

(様式3)

外国人児童生徒等教育アドバイザー派遣結果報告書

都道府県名	富山県	市町村名	富山市	大学名	富山大学
派遣日時	令和 7年 8月 23日(土曜日) 10:00~16:00 10:00~12:00 準備・打ち合わせ 13:00~14:30 第一部 講義「外国人児童生徒支援と学生の育成をつなぐ ~教員養成大学と教育委員会の互恵的な連携の在り方~」 14:30~14:45 休憩 14:45~16:00 第二部 ワークショップ「いまさらだけど 多文化共生ってなに？」				
実施方法	派遣 / 遠隔				
派遣場所	富山大学 教育学部				
アドバイザー氏名	川口直巳 准教授(愛知教育大学)				
相談者(受講者)	受講者: 21名(一部オンライン受講を含む) 学部教員(5名)、他大学教員(1名)、小中高校教員(教育委員会等含む)(9名) 学部生(教育学部生・金沢大学学校教育学類生)(4名)、教職大学院生(1名) 公益財団法人(1名)				
相談内容等	<p>本講習会では、川口直巳講師に以下の課題解決に向けた講習を依頼した。</p> <p>1. 地域の課題 富山県では近年、外国人児童生徒の増加に伴い、学校現場での支援体制の充実が求められている。県内には集住地域と散在地域の両方が存在し、それぞれの学校に対応が迫られているが、特に散在地域では外国人相談員や加配教員が不足し、専従で支援にあたる人材が十分に確保されていない。また、高校進学や就職といった外国人生徒の進路課題も顕在化しており、日本語教育を専門性の高い技術として位置づける認識が地域全体で不足していることが大きな課題となっている。</p> <p>2. 富山大学の課題 地域に根ざした教育学部として、富山大学はこうした学校現場の強い要請に応える責務を担っている。しかし、現状では学部日本語教育を専門とする教員が不在であり、学生が日本語教育のスキルを体系的に学ぶ機会も乏しい。現在、学部では外国人児童生徒を支援できる教員を養成するプログラムの準備を進めているものの、具体的な指導や助言を行える人材が不足しており、経験知の蓄積が十分ではない。</p>				
派遣者からの指導助言内容	本研修会は二部構成で行われた。第一部は、大学としてどのような外国人児童生徒支援が行えるかについての講習、第二部は多文化共生をテーマにワークショップを行った。				

第一部では、以下のような講義が行われた。

1. 講義の目的

この講義の目的は、外国人児童生徒の増加に対応するため、大学と地域が連携した持続可能な支援体制の必要性を共有することである。富山大学における日本語教育人材の育成や、他大学の「リソースルーム」の事例を参照しつつ、教育委員会との協働による体制強化を今後の指針として示した。

①富山大学での人材育成

教育学部に日本語教育の専門を学べる授業や実習を設け、将来、現場で活躍できる教員を育てる必要性について述べた。

②大学と地域の協力拠点の具体例

大学に「外国人児童生徒支援リソースルーム」を設置し、学校・自治体・NPOと連携して研修や情報共有を進め、支援の質を高めている事例について説明した。

その他にも、地域の支援体制の強化という課題もあり、日本語指導員や相談員を増員できるよう、教育委員会に働きかけていく必要があることについて述べた。

いずれも本県、本学部に必要な問題意識であり、先達があることは本学部の今後にとっても必要な指針となると考えられる。

第二部では、以下のようなワークショップが行われた。

1. ワークショップの目的

本ワークショップは、外国籍児童生徒が増加する中で、学校現場に求められる「多文化共生」の理解を深めることを目的として開催された。特に、アイデンティティや母語・母文化の保持といった課題を通じて、教師がどのように子どもたちの状況に向き合うべきかを具体的に考えることを狙いとした。

2. 研修内容と議論の展開

川口氏は「いまさらだけど 多文化共生ってなに？」をテーマに講演を行い、多文化共生を「国籍や民族の異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の一員として共に生きていく営み」と定義した。そのうえで、外国籍児童生徒が直面する困難を理解する手がかりとして、アイデンティティの二つの側面 個人内と対社会やその揺らぎに関する理論的背景を紹介した。

研修の中心では、グエンさん親子の事例が提示された。修学旅行の買い物の際、母親がベトナム語で話しかけると、グエンさんが「恥ずかしいから話さないで」と強い口調で拒否する場面である。この事例を通じて、参加者は担任として相談を受けた際の対応や、グエンさんが母語を拒んだ理由について議論した。母語を隠そうとする姿の背後には、社会的に形成される文化の階層化や、「外国人」であることを負担に感じさせる思いがあることが確認された。また、母語や母文化は個人の問題ではなく、社会全体で支えられるべき資源であることが強調された。多文化共生の難しさについて考える機会となった。

相談後の方針の変化、今後の取組方針等

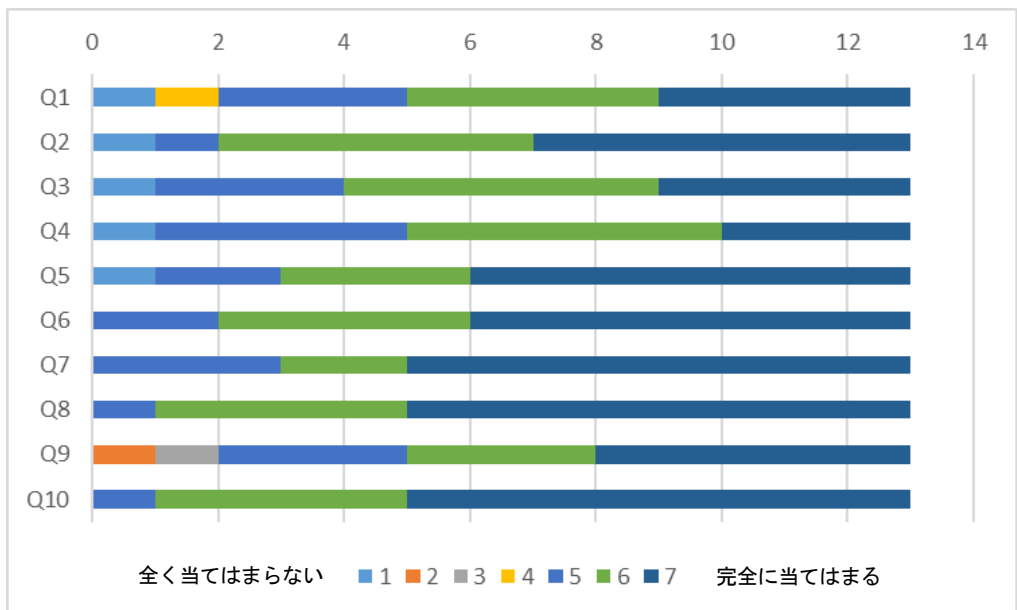
本研修会を受講した受講者に、次のアンケートを実施した。

以下の質問について、あなたの感じ方に最も近い番号を選んでください。

(1 (全く当てはまらない) ~ 7 (完全に当てはまる) の7段階評価)

- Q1 子どもが自分の良さを見つけにくい場合、教師の見取りや働きかけが重要であることに改めて気付いた。
- Q2 他地域(愛知県)における外国人児童生徒の教育環境について理解を深めることができた。
- Q3 子どもたちの小さなサインを見逃さず、学習等の困難さを理解する重要性に改めて気付いた。
- Q4 発達段階やことばの力との関係を踏まえて、指導方法を考える機会を得られた。
- Q5 合理的配慮の視点を持つことが、すべての子どもにとって学びやすく生活しやすい環境づくりにつながると感じた。
- Q6 自分の地域における外国人児童生徒の教育課題を、改めて広い視点から見直す必要性を感じた。
- Q7 多文化共生の観点から、外国人児童生徒の母語や母文化を大事にする必要性を感じた。
- Q8 現在の外国人児童生徒への支援は十分でなく、学校や地域での体制整備が必要だと感じた。
- Q9 今回の研修を受講して、「子どもとの関わりに生かしたい」「明日からやってみよう」と思った。
- Q10 外国人児童生徒の支援を充実させるために、今後も積極的に研修等に参加したいと思った。

【回答結果】



- ・ 21 名中 13 名から回答を得た。
- ・ Q1 から Q10 の設問について、5～7 の選択肢を回答した割合は、84.6%～100% となっており、参加者は本研修会の内容を非常に肯定的にとらえている。
- ・ 『今回の研修を受講して、「子どもとの関わりに生かしたい」「明日からやってみよう」と思った。』との設問に関しても、84.6%の参加者が5～7の選択肢を回答しており、本研修会が参加者にとって実践的かつ有意義な学びの場であったことがうかがえる。特に、日々の教育活動にすぐに取り入れられる具体的な方法や考え方が提示されたことが、参加者の高い満足度と意欲につながったと考えられる。

また、今回の研修会で学んだことや今後実践したいこと、感想などについて求めたところ、「多文化共生＝支援ではないという話が印象に残った。多文化共生という言葉は聞いていて心地よいものだが、本質を見極めることが大事だと感じた」「私自身受け持つクラスには外国籍の児童がいるが、その子だけに目を向けるのではなく、マジョリティ側の日本人の児童への働きかけも大切だと学ぶことができた。支援を考える際にその子の性格や、生育環境様々な背景を考えることの重要性を改めて感じたので、実践していきたい。」といった意見が寄せられた。参加者自身の教育現場での経験ともつながり、深く印象に残ったことを示している。

本講習会を受講して、本学部での取り組みについて、以下のように進めていくことを確認した。

本学部では、愛知教育大学が設置する「外国人児童生徒支援リソースルーム」の取り組みを参考にしつつ、地域の実情に即した外国人児童生徒支援の仕組みを整える必要がある。県内でも外国人児童生徒の増加が顕著となるなか、学校現場では相談や支援体制の不足が課題として浮き彫りになっている。その解決に向け、以下の方針で事業を展開する。

1. ワーキンググループ (WG) の設置

学部内に実践経験者・有識者教員による WG を立ち上げ、学校現場からの相談に応じる体制を整える。小規模から開始し、実績を積みながら段階的に事業を拡大する。

2. 教育委員会・学校との連携強化

県教育委員会、市教育委員会、各学校と協力関係を築き、支援体制を共同で整備する。これにより、現場のニーズを的確に把握し、効果的な支援を実現する。

3. 持続可能な事業運営

愛知教育大学のリソースルームが直面する課題を参照しつつ、本学の支援事業が一過性に終わらないよう、資金・人材・体制面の課題を念頭に置きつつ、持続可能性を重視する。

4. 学生の参画による人材育成

本支援事業には学生も参加させ、外国人児童生徒への具体的な支援活動に関わらせることで、将来の教員として多文化理解や日本語教育への対応力を身につけさせる。

(様式3)

	<p>まとめ</p> <p>本学は、大学と地域が連携する拠点としての役割を担い、外国人児童生徒の学習や進路を支える実践的支援事業を展開する。今後は、小規模なWG活動から出発し、教育委員会や学校との協働を通じて事業を拡充し、持続可能かつ教育的効果の高いモデルを確立する方針である。</p>
--	---

1枚にまとめる必要はありませんので詳細に記載願います。

なお、本報告書の内容は、文部科学省ホームページで公開いたします。